

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年9月27日

【事業年度】 第23期(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

【会社名】 株式会社イデアインターナショナル

【英訳名】 IDEA INTERNATIONAL CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森 正人

【本店の所在の場所】 東京都港区芝五丁目13番18号いちご三田ビル3階

【電話番号】 03-5446-9505

【事務連絡者氏名】 取締役経営情報部長 松原 元成

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝五丁目13番18号いちご三田ビル3階

【電話番号】 03-5446-9505

【事務連絡者氏名】 取締役経営情報部長 松原 元成

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成26年6月	平成27年6月	平成28年6月	平成29年6月	平成30年6月
売上高 (百万円)	5,031				9,011
経常利益又は経常損失 (百万円)	16				293
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (百万円)	77				296
包括利益 (百万円)	77				296
純資産額 (百万円)					4,038
総資産額 (百万円)					9,477
1株当たり純資産額 (円)					281.54
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	38.01				20.98
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)					42.6
自己資本利益率 (%)					12.0
株価収益率 (倍)					48.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	131				454
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	195				1,789
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	281				2,907
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	307				2,532
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)					311 〔217〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除いております。)を記載しております。また、従業員数の〔外書〕は、臨時雇用者数の当該期間における平均雇用人数を記載しております。

3 第19期及び第23期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しないため、記載しておりません。

4 第19期の株価収益率については、1株当たり当期純損失金額のため記載しておりません。

5 第19期においては連結貸借対照表及び連結附属明細表は作成しておりません。このため、純資産額、総資産額、1株当たり純資産額、自己資本比率、自己資本利益率及び従業員数については記載しておりません。また、現金及び現金同等物の期末残高は、個別財務諸表に基づいて記載しております。

6 第20期、第21期及び第22期においては連結財務諸表を作成していないため、記載しておりません。

7 当連結会計年度より、金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため第19期についても百万円単位に変更しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成26年 6 月	平成27年 6 月	平成28年 6 月	平成29年 6 月	平成30年 6 月
売上高 (百万円)	5,031	5,970	6,160	7,205	8,306
経常利益または経常損失 (百万円)	18	164	148	334	280
当期純利益または当期純損失 (百万円)	79	103	223	295	306
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)					
資本金 (百万円)	100	58	78	79	1,509
発行済株式総数 (株)	2,737,000	3,043,500	6,134,700	12,277,350	14,717,350
純資産額 (百万円)	49	352	617	905	4,047
総資産額 (百万円)	2,446	3,089	3,633	4,396	8,233
1株当たり純資産額 (円)	9.43	57.69	50.94	76.09	282.21
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	2.00	3.00
1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額 (円)	19.34	17.76	18.92	24.80	21.69
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	2.0	11.0	16.7	20.6	49.2
自己資本利益率 (%)		53.0	47.2	39.0	12.4
株価収益率 (倍)		38.1	20.6	63.3	47.0
配当性向 (%)				8.1	13.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)		177	116	29	
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)		17	136	233	
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)		477	357	247	
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)		589	912	959	
従業員数 (名)	192	199	185	182	209
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔53〕	〔43〕	〔70〕	〔113〕	〔169〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除いております。)を記載しております。また、従業員数の〔外書〕は、臨時雇用者数の当該期間における平均雇用人数を記載しております。

3 第20期、第21期及び第22期の持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4 第19期及び第23期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しないため、第20期、第21期及び第22期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式は存在しないため、記載しておりません。

5 第19期の自己資本利益率については、期首自己資本がマイナスのため記載しておりません。

6 第19期の株価収益率については、1株当たり当期純損失金額のため記載しておりません。

7 第19期及び第23期は連結財務諸表を作成しておりますので、持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー並びに現金及び現金同等物の期末残高については記載しておりません

- 8 平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、第19期の期首に行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額()を算定しております。
- 9 平成29年6月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、第21期の期首に行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
- 10 当事業年度より、金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため前期以前の事業年度についても百万円単位に変更しております。

2 【沿革】

年月	事項
平成7年11月	時計を中心とした商品の企画開発・販売を目的として株式会社アイデア・インターナショナルを東京都江東区亀戸に設立(資本金10百万円)
平成11年2月	本社を東京都港区高輪に移転
平成12年9月	商号を株式会社アイデアインターナショナルに変更
平成15年2月	オリジナルインテリア雑貨ブランド「I.D.E.A LABEL」の販売開始
平成15年6月	本社を東京都港区芝に移転
平成16年7月	セールスプロモーション向けビジネスを開始
平成16年8月	独BRAUN社と輸入販売代理店契約を締結し、セレクトブランド商品の取扱を開始
平成17年5月	オリジナルオーガニックブランド「Agronatura」を販売開始し、オーガニック化粧品分野へ進出
平成18年2月	インテリア商品のセレクトショップ「Idea Frames」第一号店を表参道ヒルズに出店し、小売店舗展開を開始
平成18年3月	オリジナルブランドの取扱比率が高いインテリアショップ「Idea Seventh Sense」第一号店を熊本の鶴屋百貨店に出店
平成19年3月	オーガニック化粧品専門ショップ「Agronatura」第一号店を東京ミッドタウンに出店
平成19年5月	インターネット販売を開始
平成19年9月	オリジナルブランド「BIORISTA」の販売開始
平成20年4月	アウトレットショップ「Idea Outlet」第一号店を三井アウトレットパーク入間に出店(平成24年10月に「Idea Seventh Sense」へ店名変更)
平成20年7月	大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」(現 東京証券取引所「ASDAQ(グロース)」)に株式を上場
平成20年9月	オフィス・店舗空間のコンセプト・デザインを企画する「空間プロデュース事業」を開始
平成22年8月	トラベルグッズのセレクトショップ「Travel Shop Gate」第一号店を有楽町マルイに出店(平成27年3月に「TRAVEL SHOP MILESTO」へ店名変更)
平成22年8月	オリジナルトラベル商品ブランド「MILESTO」の販売開始
平成22年11月	オリジナルオーガニックブランド「Terracuore」の販売開始
平成24年4月	フランチャイズ第一号店を渋谷ヒカリエ ShinQsに出店
平成24年9月	オリジナルインテリア商品ブランド「BRUNO」の販売開始
平成25年9月	健康コーポレーション株式会社(現 RIZAPグループ株式会社)と資本業務提携契約を締結し、第三者割当増資を実施
平成26年2月	日本リレント化粧品株式会社を吸収合併
平成27年9月	トラベルショップの新業態「TRAVEL STYLE by MILESTO」第一号店をmozoワンダーシティに出店
平成30年4月	株式会社シカタ(現連結子会社)の全株式を取得し、完全子会社化

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び当社の連結子会社2社（株式会社シカタ、SHICATA SINGAPORE Pte.Ltd）の計3社で構成されております。当社グループは、デザイン性の高いインテリア雑貨、トラベルグッズ、オーガニック化粧品等、住関連ライフスタイル商品(*1)に関するオリジナル商品の企画・開発及び販売、セレクトブランド商品の販売、大手アパレル等からのバッグのOEM受託を主たる事業としておりますが、その他にデザインやコンサルティング等の手数料収入があります。

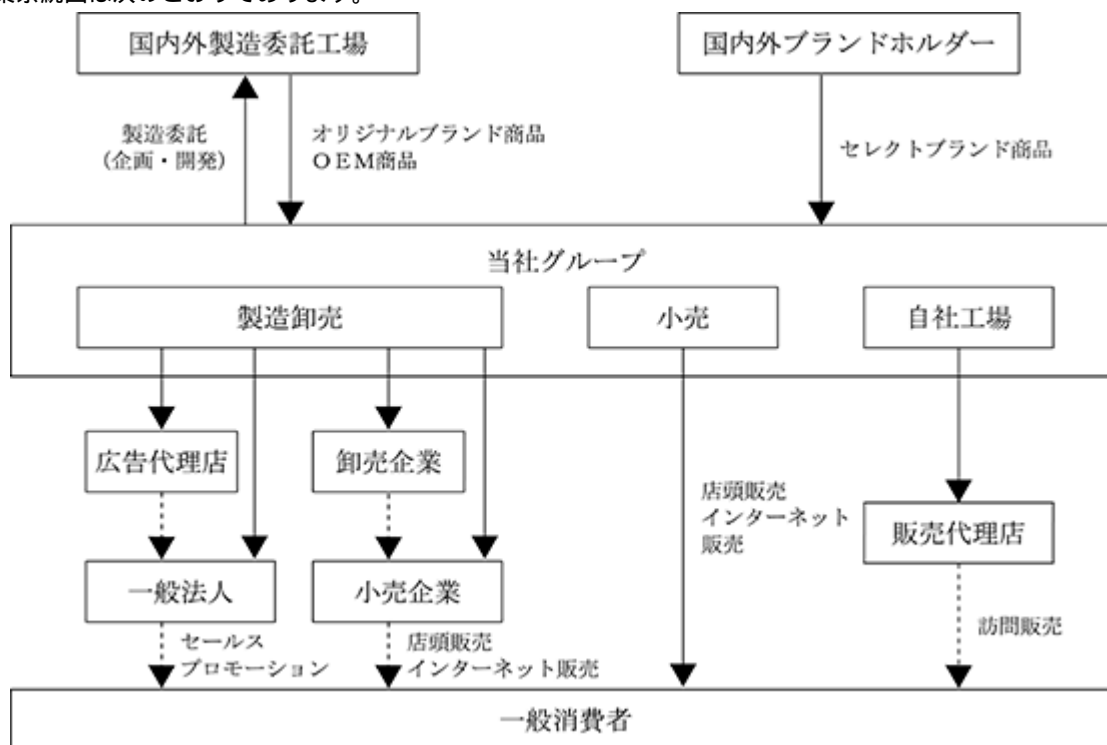
オリジナルブランド商品につきましては社内外デザイナーと共同で商品を企画・開発しており、セレクトブランド商品につきましては国内外ブランドホルダーからの商品仕入を行っております。

販売チャネルは、主にインテリアショップ等の専門店に対する卸売、直営店による小売、セールスプロモーションを行う法人等に対する販売、代理店を通じての販売があり、これらの販売チャネルを用い一般消費者へ商品供給を行っております。

直営店は、インテリアセレクトショップ「イデアセブンスセンス」、トラベルグッズセレクトショップ「トラベルショップ ミレスト」及び「トラベル スタイル パイ ミレスト」、オーガニック化粧品専門ショップ「テラクオーレ」及び「テラクオーレノーツ」、インテリア商品ブランド「ブルーノ」を品揃えの中心としたショップ「ブルーノ」、新業態のギフトショップ「グッドギフトゴー」の7業態を展開しております。

また、連結子会社においては、女性向けバッグの国内トップクラスのOEMメーカーとして、大手アパレル、量販店、通信販売会社、問屋をはじめとした多くのお取引先様と長期にわたり取引を行なっております。また、SPA事業では、Y' SACCS（イザック）ブランドを、全国の百貨店を中心に店舗を展開しており、また、フランスのバッグブランド「LA BAGAGERIE（ラ・バガジェリー）」とライセンス契約を締結し販売しております。

事業系統図は次のとおりであります。

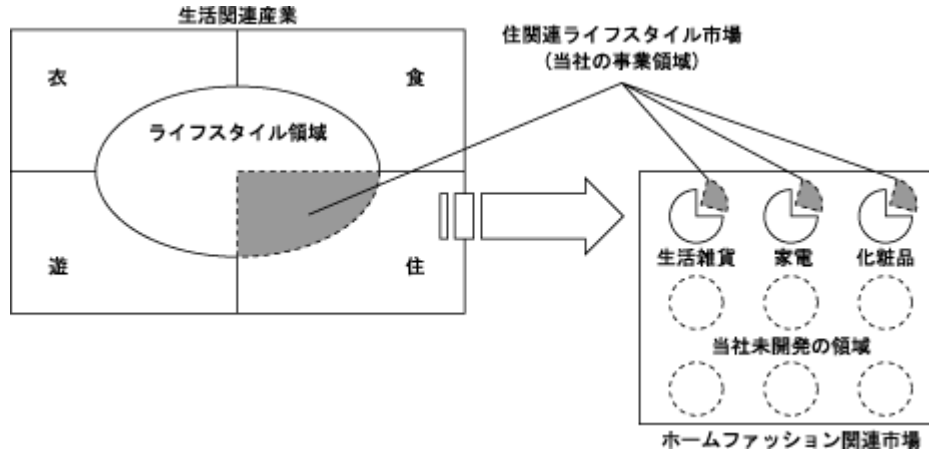


(注) 当社が直接事業活動を行っているものを実線として表示しております。

(*1) 住関連ライフスタイル商品

生活関連産業は、主に衣・食・住・遊に大別されます。当社が関連する部分は、住関連の部分であります。この住関連部分を当社では「ホームファッション関連市場」と定義しております。また、生活関連産業の市場には、日常生活に質的満足を求める高感度な生活者(以下「高感度層」という。)が形成している部分があり、当社ではこの部分を「ライフスタイル領域」と定義しております。

当社では、上記2つの定義が重複する部分を事業領域と捉え、「住関連ライフスタイル市場」と定義し、商品展開を行っております。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(親会社) RIZAPグループ(株) (注)1	東京都新宿区	16,927	グループの中長期経営戦略の立案・ 遂行、グループ各社の事業戦略実行 支援・事業活動の管理	被所有 直接 49.6 間接 4.3	当社の販売先 資金の貸付 役員の兼任あり 債務被保証あり
(連結子会社) (株)シカタ (注)2、3	京都府京都市 山科区	100	バックの企画・製造(OEM、OD M事業、ブランド事業)	100.0	当社の販売先
その他1社					

(注)1 有価証券届出書または有価証券報告書の提出会社であります。

2 特定子会社であります。

3 上記の連結子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	
住関連ライフスタイル商品製造卸売事業	140	[63]
住関連ライフスタイル商品小売事業	112	[150]
デザイン事業	5	[0]
その他管理部門	54	[4]
合計	311	[217]

(注) 従業員数は就業人員(当社グループから当社グループ外への出向者を除いております。)を記載しております。また、従業員数の〔外書〕は、臨時雇用者数の当該期間における平均雇用人数を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成30年6月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
209 [169]	33.4	4.3	3,884,329

セグメントの名称	従業員数(名)	
住関連ライフスタイル商品製造卸売事業	38	[15]
住関連ライフスタイル商品小売事業	112	[150]
デザイン事業	5	[0]
その他管理部門	54	[4]
合計	209	[169]

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から当社グループ外への出向者を除いております。)を記載しております。また、従業員数の〔外書〕は、臨時雇用者数の当該期間における平均雇用人数を記載しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 従業員数が前事業年度末に比べ27名増加したのは、新規店舗出店等によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社には、平成25年6月22日に結成された労働組合があり、日本労働組合総連合会東京都連合会に所属しております。

当社の連結子会社である株式会社シカタには、労働組合は結成されていません。

なお、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「当社グループにかかわる全ての人々の幸せを実現する」ことを事業のミッションとし、「独創的で遊び心のある商品・サービスを提供し、人々のライフスタイルを豊かする」ことを実践してまいりました。これからも、収益性を伴った持続的成長を実現してまいります。

行動指針としては、下記を掲げております。当社グループの一員であることに誇りを持ち、心から幸せを感じるような企業創りを目指します。新たなマーケットを創出し続け、商品・サービスを通じてお客様に驚きや感動をお届けします。創造性とチャレンジ精神を十分に発揮して独創的で遊び心のあるクオリティーの高い商品・サービスを責任をもって提供し続けます。社会・環境の変化、人々の思いや行動に強い関心を持ち続け、自ら考え、常にコミットメントに対して自責を持って行動し、何事にも前向きに取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値を高めるために、成長性・収益性の指標として、売上高、営業利益、売上高営業利益率を重視しております。また、長期的に安定した配当を実施してまいります。更に、健全なキャッシュ・フローの向上と財務体質の改善に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、次の通り成長戦略を策定しております。

商品戦略

インテリア商品ブランド「ブルーノ」、トラベル商品ブランド「ミレスト」、オーガニックブランド「テラクオーレ」の主要3ブランドへ選択と集中を行ってまいります。「ブルーノ」はキッチン関連商品のラインアップを拡充してまいります。「ミレスト」は有力企業とのコラボレーション商品を強化してまいります。「テラクオーレ」はマスマーケット向けの商品を開発してまいります。またODMにも積極的に取り組んでまいります。

また、連結子会社の株式会社シカタの強みである、海外における生産管理ノウハウを生かし、当社グループの海外生産および流通を効率化してまいります。また当社の強みである商品企画及びデザイン力を活かし、株式会社シカタとのコラボレーション商品の開発や、新たなカテゴリー商品の開発を行ってまいります。

広告戦略

R I Z A Pグループとの連携により積極的に広告宣伝を強化し、ブランド認知向上を図ります。具体的には、WEB広告、交通広告、雑誌タイアップ、インフルエンサー、イベント実施等を行ってまいります。

販売戦略

粗利の高い販路の売り上げを拡大すべく、小売事業を強化してまいります。直営店においては、積極的に出店投資を行ってまいります。Eコマースにおいては、ECモールへの出店加速、お客様の利便性向上、R I Z A Pグループとの連携によるECマーケティング強化を図るべく、積極的にシステム投資、広告投資を行ってまいります。

卸売事業においてはマスマーケットの販路拡大、R I Z A Pグループとの取引拡大を図ってまいります。

また、当社及び株式会社シカタの両社の販売チャネル活用による収益向上、EC分野における販売見直しによる収益構造の強化を進めてまいります。

出店戦略

当社はこれまで単一ブランド店舗としてインテリア雑貨ショップ「アイデアセブンスセンス」、トラベルショップ「ミレスト」、オーガニックショップ「テラクオーレ」を展開してまいりましたが、これからは、それぞれの強みを生かし弱みを補完した複数ブランドを取り扱うハイブリッド型店舗を中心に出店を加速してまいります。また、インテリア商品ブランド「ブルーノ」を品揃えの中心としたショップ「ブルーノ」及び新業態店舗ギフトショップ「グッドギフトゴー」も本格的に展開してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループといたしましては、下記の点を重要な課題と考えております。

持続的にヒット商品を生み出せる商品開発力の強化、ブランド認知を高めるマーケティング力の強化、原価率、販売管理費率低減による収益力の強化、事業拡大に向けた人材の採用、育成、コンプライアンス遵守の徹底

これら課題に対しては、RIZAPグループとの連携も図りながら、取り組んでいくことで、収益性を伴った持続的成長を実現させ、より一層の企業価値向上に努めてまいります。

2 【事業等のリスク】

当社グループは、以下のリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針がありますが、記載内容及び将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであり、不確実性が内在しているため、以下の記載内容は当社の株式への投資に関するリスク全てを網羅するものではありませんので、ご注意ください。

(1) 当社グループの事業について

商品開発について

当社グループは、デザイン性の高い住関連ライフスタイル商品(家電・インテリア雑貨、トラベルグッズ、化粧品等)の企画・開発を行っております。住関連ライフスタイル商品は流行・嗜好が短期的に大きく変化することがあり、当社グループの開発商品が消費者の嗜好に合致しない場合や新商品の開発に遅れた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

海外からの仕入について

当社グループの商品は主に中国・欧州から輸入しており、仕入価格の決定においては外国為替相場が直接関係しております。為替相場が円安になった場合、仕入コストが上昇するため、為替相場の変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが輸入取引を行う国や地域において、予測不可能な自然災害、テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱、労働災害、ストライキ、疫病等の予期せぬ事象により商品仕入に問題が生じる可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

在庫管理について

当社グループの商品は流行・嗜好の変化に影響されることから、需要動向を見誤った場合には、余分な在庫を抱えることとなります。このため商品仕入にあたっては、発注数量の最小化を実施するなど、在庫水準の適正化に努めております。

当社グループの対応にも関わらず過剰在庫が発生する可能性があります。当社グループは、滞留在庫について滞留期間や販売可能価額を基準として評価減を実施しているため、滞留在庫が増加するような場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

小売事業について

当社グループは、当社商品を直接消費者に販売することにより、消費者ニーズをよりの確に捉えることが必要と判断し、小売事業を平成18年より開始しております。今後も店舗開発への投資をしておりますが、計画に沿った成長ができなかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの店舗はそのほとんどが賃借物件であり、店舗賃借のために、そのほとんどの貸主に対して保証金を差し入れております。また、ほとんどの店舗が売上代金を一時的に貸主に預ける契約となっております。このため、契約期間中に貸主の倒産やその他の事由により、差し入れた保証金等の一部もしくは全部が回収できなくなる場合や、売上代金の一部を回収できなくなる場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

特定の取引先への依存について

当社は、オーガニック化粧品に関しては、イタリアの農業事業者に直接生産を委託しております。オーガニック化粧品の生産を農業事業者に依存しているため、万が一、同地域における天災や農業事業者の人災などが発生した場合には製品供給が一時的に滞り、それが当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

工場の閉鎖または操業停止について

技術上の問題、使用原材料の供給停止、インフルエンザ等のパンデミック、火災、地震、その他の災害等により工場が閉鎖または操業停止となる可能性があります。この場合、製品の供給が妨げられ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

繰延税金資産について

当社グループは、将来の課税所得に関する予測・仮定に基づき、繰延税金資産の回収可能性の判断を行っておりますが、将来の課税所得の予測・仮定が変更され、繰延税金資産の全部又は一部が回収できないと判断した場合、繰延税金資産は減額され、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

支配株主について

当社の主要株主であるRIZAPグループ株式会社と当社との間には、役員の兼務等の人的関係、両社及びRIZAPグループの関係会社各社との取引関係など密接な関係があります。そのため、今後RIZAPグループ株式会社との関係に大きな変化が生じた場合、当社グループの事業戦略や経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 事業体制について

人材の確保と育成

当社グループの今後の成長のためには、商品の企画・開発及び販売のいずれにおいても、優秀な人材の確保とその育成が不可欠なものとなります。このため当社グループは活発な採用活動により、人材を確保していくと同時に教育・研修制度の充実・強化を実施し、従業員が実力を発揮できる環境を整備することが重要な課題であります。当社グループが必要とする優秀な人材の育成・確保が当社事業展開に対応して進まない場合、あるいは、何らかの理由により人材が大量に社外流出した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

組織について

当社グループは、平成30年6月末日現在において、従業員311名(ほかに臨時雇用者数217名)と小規模な組織であり、当社グループの管理体制も規模に応じたものとなっております。当社グループは、今後の事業拡大に対応できるように、内部管理体制の充実に努め、上場企業により相応しい組織を確立させることが重要課題と認識しております。当社グループが適切に必要な施策に対応できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制について

意匠権

住関連ライフスタイル商品の差別化は主にデザインによりますが、当社グループにおいては現在までに商品デザインを巡る重要な問題は発生しておりません。しかしながら、当社グループが今後においてデザインに係る意匠権などに関連して紛争や事件に関係する可能性を否定することはできません。そうした不測の事態が生じた場合には、損害賠償請求や信用低下により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報

当社グループは、業務執行の過程で個人情報を取り扱うことがあります。当社グループは、「個人情報の保護に関する法律」をはじめとする諸法令の遵守と取扱いの確保に努めております。また社内規程等を定め、社員の教育・指導を行い、個人情報の保護を図っております。しかしながら、不測の事態により個人情報が外部へ漏洩した場合、損害賠償請求や信用低下により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

製造物責任法(P L法)

当社グループでは自社が企画・開発したオリジナルブランド商品やOEM商品を中国・欧州など海外メーカーに製造委託を行い、その製造物を仕入れていることから、製造物責任法の適用を受けます。当社グループでは、製造物の欠陥が起きないように品質管理に努めているほか、保険加入等の対策を講じておりますが、万が一、不測の事態が生じた場合には、損害賠償請求や信用低下により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律

当社の取り扱う化粧品の製造・輸入・販売においては、医薬品、医薬部外品、化粧品等の品質、有効性及び安全性の確保を目的とする「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」関係の規制を受けており、全成分表示等が義務付けられております。当社では、「化粧品製造業」、「化粧品製造業(包装・表示・保管区分)」、「化粧品製造販売業」、「医薬部外品製造業」及び「医薬部外品製造販売業」の許可を受け、化粧品の製造・輸入・販売を行っており、同法に従い品質管理等に努めておりますが、同法に定められた許可の失効または取消し等の事由が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1)経営成績

当社は平成30年4月27日に株式会社シカタの全株式の取得を完了し、当連結会計年度より同社およびその子会社であるSHICATA SINGAPORE Pte.Ltdを連結子会社化しております。

これにより、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、当連結会計年度と前期の数値及び当連結会計年度末と前期末の数値との比較分析は行なっておりません。

当社グループの当連結会計年度（自平成29年7月1日至平成30年6月30日）における業績は、売上高は9,011百万円、営業利益は415百万円、経常利益は293百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は296百万円となりました。

売上高については、インテリア雑貨において、キッチン雑貨を中心としたインテリア商品ブランド「ブルーノ」が好調に推移し、前期売上高を大きく上回りました。中でもデザインに優位性のあるホットプレートは100万台を突破、柄や色によるパリエーションを増やし、なおも引き続き売上を伸ばしております。またホットプレートのオプション商品もホットプレートの売上の伸びとともに売上が増加しております。トラベル商品ブランド「ミレスト」につきましては、前期に比べて直営店が増加したことにより、売上を伸ばしております。またM & A戦略も展開し、平成30年5月には、当社グループの事業規模の拡大および生産流通の効率化、商品開発力の強化のため、バック商品の企画販売を主な事業とする株式会社シカタを連結子会社化いたしました。これにより売上高は9,011百万円となりました。

利益については、今期は自社商品ブランドの認知度を高める戦略により、「ブルーノ」「ミレスト」の自社商品売上が高くなったことから、売上総利益率が45.8%となり、営業利益は415百万円となりました。また株主増加による株主関連費用の増加等の影響により経常利益は293百万円となりましたが、今後の業績見通しを踏まえ、繰延税金資産を多く計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は296百万円となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

住関連ライフスタイル商品製造卸売事業においては、前述のとおり、ホットプレート等のキッチン家電を中心としたインテリア商品ブランド「ブルーノ」等自社商品ブランドの売上が好調に推移したこと、また平成30年5月から株式会社シカタを連結子会社化したことから、売上高5,461百万円、営業利益は1,290百万円となりました。

住関連ライフスタイル商品小売事業においては、複数ブランドを配置した収益性の高いハイブリッド型店舗、インテリア商品ブランド「ブルーノ」を品揃えの中心としたショップ「ブルーノ」、また新業態のギフトショップ「グッドギフトゴー」等13店舗を新規出店、さらに広告宣伝により販売強化を進めているEコマースにおいて売上が前期に比べて大幅に伸びたことから、売上高3,539百万円となりました。営業利益については、Eコマースに関して戦略的に広告宣伝費・販売促進費を投入していること等から、120百万円となりました。

デザイン事業においては、商標権使用料などの収入により、売上高11百万円、営業利益は10百万円となりました。

生産、受注及び販売の実績は、次の通りであります。

仕入実績

当社グループは、仕入実績をセグメントごとに区分できないため、仕入実績の記載はしていません。

受注実績

当社グループは、受注生産を行っていないため、該当事項はありません。

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	構成比(%)
住関連ライフスタイル商品製造卸売事業	5,461	60.6
住関連ライフスタイル商品小売事業	3,539	39.3
デザイン事業	11	0.1
合計	9,011	100.0

(注) 1 住関連ライフスタイル商品小売業の内訳を小売業態別に示すと下記のとおりであります。

小売業態	販売高(百万円)	構成比(%)
IDEA SEVENTH SENSE	1,217	34.4
BRUNO	136	3.8
TRAVEL SHOP MILESTO	601	17.0
TRAVEL STYLE by MILESTO	256	7.3
Terracuore	139	3.9
GOOD GIFT GO	55	1.6
インターネット販売	953	26.9
その他	179	5.1
合計	3,539	100.0

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)財政状態

当連結会計年度末における総資産の残高は、9,477百万円となりました。

流動資産は、7,447百万円となりました。主な内訳は現金及び預金2,532百万円、商品及び製品2,162百万円及び受取手形及び売掛金1,607百万円であります。

固定資産は、2,011百万円となりました。主な内訳は有形固定資産795百万円、無形固定資産770百万円及び投資その他の資産446百万円であります。

流動負債は、4,002百万円となりました。主な内訳は短期借入金1,905百万円、支払手形及び買掛金877百万円、1年内返済予定の長期借入金397百万円及び未払法人税等140百万円であります。

固定負債は、1,436百万円となりました。主な内訳は長期借入金1,158百万円及び退職給付に係る負債165百万円であります。

純資産は、4,038百万円となりました。主な内訳は資本金1,509百万円、資本剰余金1,818百万円及び利益剰余金791百万円であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は2,532百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、454百万円となりました。

これは主に、たな卸資産の増加(589百万円)による資金の減少があったものの、税金等調整前当期純利益(229百万円)、仕入債務の増加(264百万円)及び売上債権の減少(219百万円)による資金の増加があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,789百万円となりました。

これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出(1,430百万円)及び有形固定資産の取得による支出(309百万円)による資金の減少があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、2,907百万円となりました。

これは主に、短期借入金の純減(429百万円)及び長期借入金の返済による支出(343百万円)による資金の減少があったものの、株式の発行による収入(2,834百万円)及び長期借入れによる収入(1,000百万円)による資金の増加があったことによるものであります。

4 【経営上の重要な契約等】

[株式取得に関する契約]

当社は、平成30年4月6日開催の取締役会の決議に基づき、平成30年4月27日を効力発生日として、株式会社シカタを完全子会社とする株式取得を行いました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」をご参照ください。

[シンジケートローン契約]

当社は、平成29年3月17日開催の取締役会決議に基づき、金利コスト削減を実現し収益に貢献するため、シンジケートローン契約を締結しております。

(1) 契約日

平成29年3月27日

(2) 総額

1,750百万円

(3) 契約形態

コミットメントライン契約 1,350百万円

タームローン契約 400百万円

(4) 契約期間

コミットメントライン契約 1年(4回までの延長条項あり)

タームローン契約 5年

(5) アレンジャー兼エージェント

株式会社りそな銀行

(6) コ・アレンジャー

株式会社みずほ銀行

(7) 担保

当社親会社(RIZAPグループ株式会社)による連帯保証

(8) 財務制限条項

保証人(RIZAPグループ株式会社)の各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持する。

保証人(RIZAPグループ株式会社)の各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が損失とならないようにする。

[コミットメントライン契約]

当社は、平成29年4月17日開催の取締役会決議に基づき、更なる事業拡大に向けた財務基盤の一層の強化すること、及び今後の環境変化に柔軟に対応するために安定的かつ機動的に資金調達を行うために、コミットメントライン契約を締結しております。

(1) 契約日

平成29年4月28日

(2) 総額

300百万円

(3) 契約期間

1年

(4) 契約先銀行

オリックス銀行株式会社

(5) 担保

当社親会社(RIZAPグループ株式会社)による連帯保証

(6) 財務制限条項

保証人(R I Z A Pグループ株式会社)の各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持する。

保証人(R I Z A Pグループ株式会社)の各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が損失とならないようにする。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資は、住関連ライフスタイル商品製造卸売事業においては、新商品開発に伴う金型(18百万円)への投資等を行いました。住関連ライフスタイル商品小売事業においては、店舗改装に伴う店舗内装設備等(186百万円)及び新商品開発に伴う金型(11百万円)への投資等を行いました。その結果、当連結会計年度の設備投資額は、建設仮勘定(店舗内装設備、金型、工場機械装置)を含めて、217百万円となりました。

なお、一部の店舗は店舗運営から生ずる損益が継続してマイナスになる見込みであることから50百万円の減損損失を計上しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年6月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物	工具、器 具及び備 品	機械 装置	リース 資産	合計	
本社 (東京都港区)	住関連ライフ スタイル商品 製造卸売事業	管理営業 施設	2	21		23	47	104(7)
IDEA SEVENTH SENSE他 43店舗 (東京都千代田区他)	住関連ライフ スタイル商品 小売事業	店舗設備	231	64			295	90(150)
工場 (埼玉県草加市)	住関連ライフ スタイル商品 製造卸売事業	製造施設		1	8	8	18	15(12)

(注) 1 建物全てを賃借しており、表示における建物は内装設備等であります。なお、上記においては建設仮勘定を含んでおりません。

2 上記の事業所の賃借料の合計は、545百万円となります。

3 工具、器具及び備品については、上記のほか提携メーカーに金型10百万円を貸与しております。

4 従業員は平成30年6月30日現在の就業人員(当社から社外への出向者を除いております。)を記載しております。また、従業員数の(外書)は、臨時雇用者数の当該期間における平均雇用人数を記載しております。

5 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成30年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	工具、器 具及び備 品	機械装置	リース 資産	土地 (面積㎡)		合計
株式会社 シカタ	本社 (京都府京都市山科区)	住関連ライフ スタイル商品 製造卸売事業	管理営業 施設	108	2	1	4	364 (1,437.11)	481	41(1)
株式会社 シカタ	東京オフィ ス(東京都 港区)	住関連ライフ スタイル商品 製造卸売事業	管理営業 施設	3	-	-	-	-	3	61(47)
株式会社 シカタ	直営店 (大阪府泉佐 野市)	住関連ライフ スタイル商品 製造卸売事業	店舗設備	2	-	-	-	-	2	-

(注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名 称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手予定 年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出 会社	新店舗(15店) (住所未定)	住関連ライフ スタイル商品 小売事業	建物・敷金	322	-	増資資 金	平成30年 7月以降	平成31年 6月	売上高の 増加
	新店舗(25店) (住所未定)	住関連ライフ スタイル商品 小売事業	建物・敷金	750	-	増資資 金	平成31年 7月以降	平成32年 6月以降	売上高の 増加

(注) 投資予定額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,968,000
計	35,968,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年9月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,717,350	14,717,350	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数は100株であります。
計	14,717,350	14,717,350		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年9月25日 (注) 1	1,457,000	2,248,000	303	604	303	542
平成26年2月1日 (注) 2		2,248,000	504	100		542
平成26年2月1日 (注) 3	489,000	2,737,000		100		542
平成26年7月31日 (注) 4	282,500	3,019,500	75	175	75	617
平成26年10月1日 (注) 5		3,019,500	75	100		617
平成26年7月1日～ 平成27年6月30日 (注) 6	24,000	3,043,500	19	119	19	637
平成27年6月30日 (注) 7		3,043,500	61	58		637
平成27年7月1日 (注) 8	3,043,500	6,087,000		58		637
平成27年9月29日 (注) 9		6,087,000		58	270	366
平成27年7月1日～ 平成28年6月30日 (注) 10	47,700	6,134,700	19	78	19	386
平成28年12月7日 (注) 11	3,975	6,138,675	1	79	1	388
平成29年6月1日 (注) 12	6,138,675	12,277,350		79		388
平成29年8月2日 (注) 13	2,440,000	14,717,350	1,430	1,509	1,430	1,818

(注) 1 平成25年9月25日を払込期日とする第三者割当増資により、発行済株式総数が1,457,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ303百万円増加しております。

発行価格 417円

資本組入額 208円

割当先 健康コーポレーション(株)

2 会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

3 平成26年2月1日に、日本リント化粧品株式会社との間で吸収合併方式による経営統合を行い、同社の普通株式1株に対して当社の普通株式2,445株を交付しました。これに伴い、発行済株式総数及びその他資本剰余金が増加しております。

4 平成26年7月31日を払込期日とする第三者割当増資により、発行済株式総数が282,500株、資本金及び資本準備金がそれぞれ75百万円増加しております。

発行価格 531円

資本組入額 265円

割当先 健康コーポレーション(株)、(株)ジャパンギャルズSC

5 会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

6 新株予約権の行使の結果、資本金及び資本準備金がそれぞれ19百万円増加しております。

7 会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

8 平成27年7月1日付をもって1株を2株に株式分割し、これに伴い発行済株式総数が3,043,500株増加しております。

9 平成27年9月29日開催の定時株主総会において、同日付で資本準備金を270百万円減少し、その他資本剰余金へ振り替えております。また、その他資本剰余金976百万円を繰越利益剰余金に振り替え、全額欠損補填しております。

10 新株予約権の行使の結果、資本金及び資本準備金がそれぞれ19百万円増加しております。

11 新株予約権の行使の結果、資本金及び資本準備金がそれぞれ1百万円増加しております。

12 平成29年6月1日付をもって1株を2株に株式分割し、これに伴い発行済株式総数が6,138,675株増加しております。

13 平成29年8月2日を払込期日とする公募増資による新株式発行により、発行済株式総数が2,440,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,430百万円増加しております。

発行価格 1,247円
資本組入額 586.08円

(5) 【所有者別状況】

平成30年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		2	15	72	9	26	25,413	25,537	
所有株式数(単元)		142	815	77,595	490	60	68,060	147,162	1,150
所有株式数の割合(%)		0.1	0.6	52.7	0.3	0.0	46.3	100.0	

(注) 自己株式374,688株は、「個人その他」に3,746単元、「単元未満株式の状況」に88株を含めております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
RIZAPグループ株式会社	東京都新宿区北新宿2-21-1	7,118,400	49.6
株式会社ジャパングールズSC	東京都港区虎ノ門5-2-6	609,600	4.3
松原 元成	千葉県野田市	105,900	0.7
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3	52,325	0.4
河野 恭一	宮城県宮崎市	27,300	0.2
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1-4	19,100	0.1
MLI FOR CLIENT GENERAL TREATY-PB (常任代理人 メリルリンチ日本証券株式会社)	MERRILL LYNCH FINANCIAL CENTRE 2 KING EDWARD STREET LONDON EC1A 1HQ (東京都中央区日本橋1-4-1)	15,500	0.1
CREDIT SUISSE SECURITIES (EUROPE) LIMITED MAIN ACCOUNT (常任代理人 クレディ・スイス証券株式会社)	ONE CABOT SQUARE LONDON E14 4QJ (東京都港区六本木1-6-1)	14,500	0.1
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(注)2	東京都中央区晴海1-8-11	13,200	0.1
内田 吉彦	大阪府豊中市	10,000	0.1
計		7,985,825	55.6

(注)1 上記のほか、自己株式が374,688株であります。

2 上記、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、13,200株であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 374,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,341,600	143,416	
単元未満株式	普通株式 1,150		自己株式88株含む
発行済株式総数	14,717,350		
総株主の議決権		143,416	

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アイデアインター ナショナル	東京都港区芝5-13-18	374,600		374,600	2.5
計		374,600		374,600	2.5

(注) 上記の他、単元未満株式1,150株に自己株式88株が含まれております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	374,688		374,688	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年9月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして認識し、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行なうことを基本方針としております。配当につきましては、財務基盤の健全性を維持し、事業環境の変化や将来の事業展開に応じた内部留保の充実と長期的な安定配当を考慮した配当政策を実施してまいります。

配当の回数につきましては、当社定款においては中間配当が可能な定めをしておりますが、年1回の期末配当を実施することを基本方針とし、中間配当については取締役会、期末配当については、株主総会を配当の決定機関としております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記の配当方針に基づく1株当たり3円00銭を配当することを決議いたしました。

(注)基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年9月27日 定時株主総会決議	43	3.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成26年6月	平成27年6月	平成28年6月	平成29年6月	平成30年6月
最高(円)	1,468	1,955 (注)2. 778	859	2,377 (注)3. 1,624	2,099
最低(円)	321	1,025 (注)2. 674	460	730 (注)3. 971	925

(注) 1 最高・最低は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(グロース)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(グロース)における株価を記載しております。

2 20期 印は、株式分割(平成27年7月1日、1株 2株)による権利落後の最高・最低株価を示しています。

3 22期 印は、株式分割(平成29年6月1日、1株 2株)による権利落後の最高・最低株価を示しています。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成30年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	1,161	1,159	1,143	1,290	1,275	1,288
最低(円)	1,041	990	1,034	1,154	1,187	1,003

(注) 最高・最低は、東京証券取引所JASDAQ(グロース)における株価を記載しております。

5 【役員の状態】

男性 8名 女性 0名 (役員のうち女性の比率 0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 社長 (代表取締役)		森 正人	昭和29年11月18日	昭和54年4月 住友化学工業株式会社入社 昭和57年4月 株式会社マックス入社 平成5年10月 同社取締役 平成14年7月 株式会社富士薬品入社 平成16年1月 カルフール・ジャパン株式会社入社 平成17年1月 株式会社ライダーズ・サポート・カンパニー入社 平成17年3月 同社代表取締役 平成20年8月 健康コーポレーション株式会社 (現RIZAPグループ株式会社)事業推進部長 平成21年3月 株式会社弘乳舎監査役 平成21年6月 健康コーポレーション株式会社 (現RIZAPグループ株式会社)取締役(現任) 平成21年6月 旧健康コーポレーション株式会社 取締役 平成21年9月 株式会社ジャパンギャルズ取締役 平成23年12月 ミウ・コスメティックス株式会社 代表取締役 平成25年9月 当社取締役 平成26年9月 当社代表取締役社長(現任) 平成30年4月 株式会社シカタ取締役 平成30年5月 株式会社シカタ代表取締役会長 (現任) (重要な兼職の状況) RIZAPグループ株式会社取締役 株式会社シカタ代表取締役会長	(注) 1	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	マーケティング&セールス 本部長	星野 智則	昭和49年5月22日	平成9年4月 株式会社あさひ銀行(現株式会社 りそな銀行)入社 平成14年10月 ジョンソン・エンド・ジョンソン 株式会社入社 平成18年4月 株式会社ワールドヘルスシステム 入社 平成19年7月 健康コーポレーション株式会社 (現RIZAPグループ株式会社) 入社 平成19年9月 株式会社ジャパングループ取締役 平成25年4月 株式会社JG Beauty(現 株式会社ジャパングループSC) 取締役 平成26年9月 当社取締役マーケティング&セー ルス本部長(現任) 平成30年4月 株式会社シカタ取締役(現任) (重要な兼職の状況) 株式会社シカタ取締役	(注)1	3,200
取締役	経営情報 部長	松原 元成	昭和37年8月17日	昭和62年4月 アメリカンファミリー生命保険会 社入社 平成3年1月 株式会社マルマン入社 平成6年9月 同社AAS企画本部長 平成7年6月 同社取締役 平成8年4月 株式会社エムアンドシー入社 平成8年9月 株式会社シタシオンジャパン入社 平成10年12月 同社取締役 平成12年9月 当社入社 平成12年9月 当社取締役管理本部長 平成15年9月 当社取締役経営管理部長 平成19年2月 当社常務取締役経営管理部長 平成21年9月 株式会社クレアベルデ取締役 平成22年7月 当社常務取締役管理本部長兼経営 管理部長 平成25年11月 当社常務取締役経営情報部長 平成26年5月 当社常務取締役経営情報部長 平成26年9月 当社取締役経営情報部長(現任) 平成30年4月 株式会社シカタ取締役(現任) (重要な兼職の状況) 株式会社シカタ取締役	(注)1	105,900

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		瀬戸 健	昭和53年5月1日	<p>平成15年4月 健康コーポレーション株式会社 (現RIZAPグループ株式会社) 設立 代表取締役社長就任(現任)</p> <p>平成19年3月 株式会社ジャパングヤルズ取締役</p> <p>平成19年9月 健康コーポレーション株式会社 (現RIZAPグループ株式会社) から分割により旧健康コーポ レーション株式会社を設立、代表 取締役</p> <p>平成24年2月 グローバルメディカル研究所株式 会社(現RIZAP株式会社)代表 取締役(現任)</p> <p>平成24年4月 株式会社エンジェリーベ取締役</p> <p>平成24年9月 同社代表取締役</p> <p>平成25年8月 健康フードサービス株式会社(現 RIZAPイノベーションズ株式 会社)代表取締役(現任)</p> <p>平成25年9月 当社取締役(現任)</p> <p>平成25年9月 株式会社馬里邑取締役</p> <p>平成26年2月 株式会社ゲオディノス(現SDエ ンターテイメント株式会社)取締 役就任(現任)</p> <p>平成27年7月 健康コミュニケーションズ代表取 締役</p> <p>平成28年4月 RIZAP ENGLISH株式会社代表取締役 (現任)</p> <p>平成28年7月 健康コーポレーション株式会社代 表取締役</p> <p>平成29年10月 同社取締役</p> <p>平成30年4月 株式会社メルディアRIZAP湘南ス ポーツパートナーズ代表取締役 (現任)</p> <p>(重要な兼職の状況) RIZAPグループ株式会社代表取締役 RIZAP株式会社代表取締役 RIZAPイノベーションズ株式会社代表取締役 RIZAP ENGLISH株式会社代表取締役 株式会社メルディアRIZAP湘南ス ポーツパートナーズ代表取締役</p>	(注)1	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役		加藤 健生	昭和38年11月26日	昭和62年4月 株式会社リクルート入社 平成7年7月 株式会社ハナマサ入社 平成15年2月 株式会社エスネットワークス入社 平成18年7月 同社監査役 平成20年4月 株式会社フラグシップ取締役 平成20年12月 健康コーポレーション株式会社(現RIZAPグループ株式会社)取締役(現任) 平成21年4月 株式会社フラグシップAM取締役 平成23年5月 株式会社弘乳舎取締役 平成23年12月 株式会社アスティ(現株式会社ジャパングヤルズSC)取締役就任 平成24年2月 ミウ・コスメティックス株式会社取締役 平成25年9月 当社取締役就任(現任) 平成26年7月 株式会社アンティローザ取締役 平成28年2月 株式会社タツミプランニング取締役(現任) 平成28年7月 健康コーポレーション株式会社取締役 平成29年6月 株式会社ジャパングヤルズ取締役 平成29年6月 株式会社パスポート取締役監査等委員(現任) 平成30年4月 株式会社湘南ベルマーレ取締役(現任) 平成30年4月 株式会社シカタ取締役(現任) (重要な兼職の状況) RIZAPグループ株式会社取締役 株式会社タツミプランニング取締役 株式会社パスポート取締役監査等委員 株式会社湘南ベルマーレ取締役 株式会社シカタ取締役	(注)1	
監査役 (常勤)		丸山 定雄	昭和16年7月29日	昭和35年4月 クスタ事務機株式会社入社 昭和46年8月 キヤノン事務機販売株式会社(現キヤノンマーケティングジャパン株式会社)入社 昭和57年1月 同社中央第一営業部副部長 昭和58年7月 同社城東営業部部長 平成2年7月 同社大阪北営業部部長 平成4年7月 同社東京販売部業務部長 平成13年7月 同社囑託 平成15年9月 当社監査役(現任)	(注)2	6,800
監査役		岩城 健	昭和27年7月30日	昭和52年12月 公認会計士社会計事務所(現辻・本郷税理士法人)入所 昭和63年12月 税理士登録 平成13年9月 岩城税理士事務所開設・所長(現任) 平成17年6月 当社監査役(現任)	(注)2	5,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
監査役		榎本 一久	昭和50年3月19日	平成10年4月 最高裁判所司法研修所 司法修習生 平成12年4月 新銀座法律事務所 勤務弁護士 平成12年8月 銀座シティ法律事務所 勤務弁護士 平成17年4月 シティ法律事務所 勤務弁護士 平成19年9月 リーマン・ブラザーズ証券株式会社 ヴァイスプレジデント(法務部所属) 平成20年12月 弁護士法人榎本・寺原法律事務所(現 弁護士法人東京表参道法律事務所)代表社員(現任) 平成26年9月 当社監査役(現任) 平成29年12月 株式会社クレアスライフ 監査役(現任)	(注) 2	
計						120,900

- (注) 1 取締役の任期は、平成30年9月27日開催の定時株主総会終結の時から平成31年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 2 監査役の任期は、平成27年9月29日開催の定時株主総会終結の時から平成31年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役丸山定雄、岩城健及び榎本一久は、社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、株主及び利害関係者の方々に対し、経営の効率性と透明性を高めていくことであります。

経営効率性の観点では、迅速かつ正確な経営情報の把握と、公正かつ機動的な意思決定を実行することによって企業価値の最大化に取り組み、経営透明性の観点についてはタイムリーディスクロージャーにより重要情報開示を実行し、積極的なIR情報の開示とニュースリリースの展開を図ってまいります。

企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

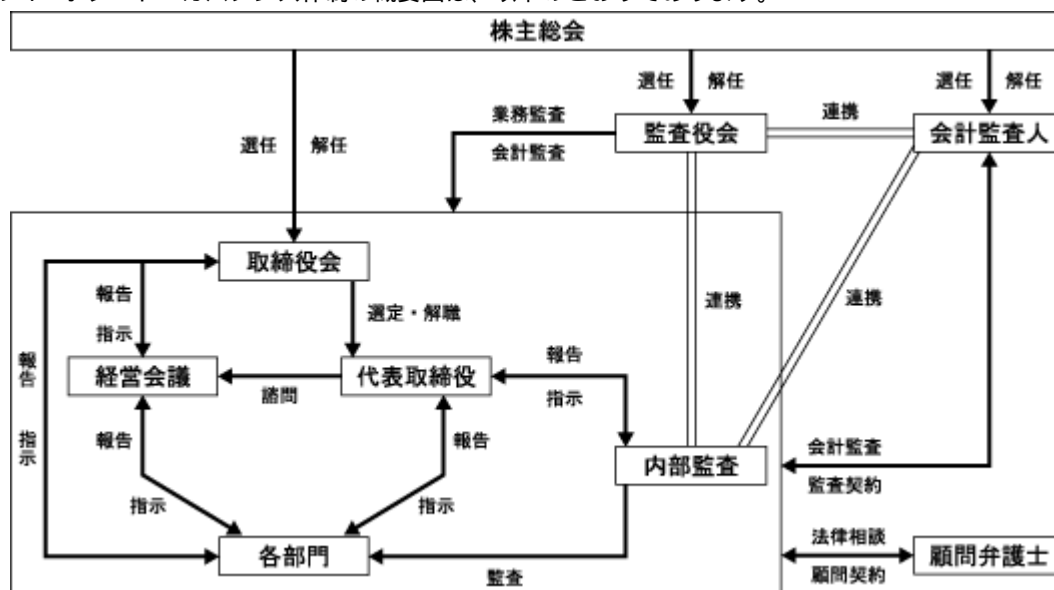
当社は、監査役会設置会社としてコーポレート・ガバナンス体制を以下のように構築しております。

取締役会は、取締役5名にて構成され、定時取締役会を毎月1回開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会においては、会社法等の法令、または当社定款にて取締役会で決議することが定められている議案及び会社経営上重要な議案につき意思決定を行っております。

業務執行体制は、取締役会より業務執行を委任された代表取締役、代表取締役の諮問機関である経営会議、経営会議の構成員である常勤取締役及び各部門長を中心にして構築されております。特に経営会議は、毎月1回開催され、各業務の最終責任者の会議機関として各業務及び全社業務の執行に関して必要な審議を行うとともに、取締役会の決議事項に関する基本方針並びに経営管理の執行方針の事前審議を行っております。

また監査役会は、監査役3名により構成され、すべて社外監査役(うち1名は常勤者)であります。定期的に内部監査責任者、監査法人との連携をとることにより、コーポレート・ガバナンスの強化を図っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要図は、以下のとおりであります。



ロ. 内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において、会社法及び会社法施行規則に基づき、当社の業務の適正を確保するための体制整備を目的として以下の「内部統制システムの整備に関する基本方針」を決議しております。

・取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、コンプライアンスに係る社内規程を定める。これに基づいて、統括責任者として担当役員を置き横断的に統括するとともに、企業倫理及び遵法精神に基づく企業行動の徹底を図る。

取締役会を定期的開催する等、取締役が相互に職務執行の法令・定款適合性を監視するための十分な体制を運営する。

また、内部通報体制に係る社内規程を定め、役員及び従業員等が社内においてコンプライアンス違反行為を防止する体制を構築するとともに通報内容を秘守し、通報者に対し不利益な扱いを行わないことを定める。

・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、法令・文書取扱規程に基づき、文書または電磁的媒体に記録し、統括責任者として担当役員を置き、その所轄下に事務局機能を有する部署を設けて全社的な管理を行う。

これら文書を取締役及び監査役はいつでも閲覧できるものとする。

・ 損失危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、社内規程に基づき、事業活動全般にわたり発生する様々なリスクに対し、統括責任者として担当役員を置き、その所轄下に事務局機能を有する部署を設けて全社的な管理を行う。

経営戦略上のリスクに関しては経営会議で、業務上のリスクについては関連部署で、それぞれリスク分析及びその対応策を検討し、取締役会において審議する。

また、必要に応じて顧問弁護士等の外部専門家に照会し対処する。

・ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役の意思決定を効率的に執行するために有効な社内規程として職務権限規程、稟議規程等を更新し、適正かつ効率的に職務の執行が行われる体制を確保する。また、取締役会を定期的開催することで各役員の仕事の執行に対する評価・分析を行う。

さらに取締役会の機能をより強化し経営効率を向上させるため、経営会議にて業務執行に関する事項及び重要事項に係るテーマについて審議を行う。

また、IT対応に係る内部統制を整備し、有効な社内コミュニケーション機能を構築する。

・ 企業集団の業務の適正を確保するための体制

(a) 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

子会社の業務に関する重要な情報については、「子会社管理規程」に基づき、報告責任のある取締役が定期的又は随時報告して、取締役会において情報共有ならびに協議を行う。

(b) 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、子会社を管理する主管部門を「子会社管理規程」において、経営情報部と定め、子会社の事業運営に関する重要な事項について、経営情報部は子会社から適時に報告を受ける。

(c) 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は必要に応じて、当社の取締役及び使用人の中から相応しい者を、子会社の取締役として任命・派遣し、当社及び当社の子会社の業務の適正な遂行を確保する。

(d) 子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社及び当社子会社全体として、企業倫理遵守に関する行動をより明確に実践するため、「役員従業員倫理規程」を定め、当社及び当社の子会社の取締役及び使用人に周知徹底させる。また、当社の内部監査部門が、子会社の内部監査を実施し、業務の適正性を監査する。

(e) その他の企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社及び当社の子会社は、経営の自主性及び独立性を保持しつつ、当社の親会社及び親会社の子会社（以下「親会社等」という）を含む企業集団全体の経営の適正かつ効率的な運営に貢献するため、また、グループ経営の一体性確保のため、親会社の指揮のもと、当社経営陣と親会社等経営陣による連結会議を定期的に行う。

・ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査役が職務を補助すべき使用人を求めた場合、総務部門又は内部監査部門に所属する使用人を随時監査役の補助職務に当たらせる。当該使用人の人事については、取締役が監査役の同意を求める。また、その独立性を確保するため、当該使用人に対する指揮命令は監査役にのみ属する。

・ 監査役への報告体制及び報告した者が当該報告をしたことを理由として不利益な取り扱いを受けないことを確保するための体制

取締役または使用人は、法令・定款及び社内規程に違反する恐れのあることを発見したときは、直ちに監査役に報告する。また、内部通報体制に係る社内規程において、監査役も通報窓口とすることを定めるとともに、通報内容を秘守し、通報者に対し不利益な扱いを行わないことを定める。

また、監査役は社内規程に基づき、取締役会のほか、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、経営会議等の重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めることとする。

なお、監査役は、内部監査担当や監査法人と情報の交換を行うなど連携を図る。

・ 監査役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

当社は、監査役がその職務の執行をするために生ずる費用について、当社に対して費用の前払または償還を請求したときは、その費用等が監査役の職務の執行に関係しないと認められる場合を除き、速やかにこれに応じる。

・ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保する体制

監査役は、あらゆる会議への出席権限を有するものとし、代表取締役社長及び各取締役と定期的に意見交換を行い、取締役及び使用人に対する調査・是正を行うとともに、コンプライアンス、情報保存・管理、リスク管理に関与する部署ならびに内部監査部門との連携を図るものとする。

また、監査役は共有サーバーへのアクセスなどにより各種会議の議事録等の情報を閲覧できるものとする。

・ 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社は、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切の関わりを持たず、不当な要求等に対しては毅然とした対応をとる。

当社は、上記の基本的な考え方のもと、反社会的勢力排除に向け「反社会的勢力対策規程」を制定し、平素から関係行政機関、顧問弁護士および外部調査機関等の専門機関との連携を深め、情報収集に努める。

八. リスク管理体制の整備状況

当社は、自社を取り巻く事業等のリスクが多岐にわたっている経営環境に鑑み、リスク管理体制の一層の強化が経営上重要であると認識しております。

この認識に基づき、当社では、取締役5名の体制をとっております。また、監査役は社外監査役3名の体制(常勤者1名を含む。)としております。さらに、当社の経営・業務・倫理の指針を定めた企業行動規範を制定している他、規程面でも役員従業員倫理規程をはじめとする一連の規程を制定しリスク管理体制の強化を図っております。

その他、役職員のコンプライアンス意識の醸成に向け必要に応じて顧問弁護士等による役員レクチャーや、朝礼等の機会に社員への啓蒙を行っております。

そのうえで適時開示体制、クレーム対応等、リスクを初期段階で発見し、把握する仕組みを構築し、必要に応じて弁護士・税理士・監査法人等の専門家に照会を行ったうえで、早期に対策を打てる管理体制を構築しております。

当社の主力商品は最終消費財ですので、消費者保護の観点から事業に関わらず各種法令を意識しております。製造物責任法に伴うPL保険への加入、各種規約・プライバシーポリシー等のホームページでの告知をはじめ、個人情報保護法、特定商取引法、電子消費者契約法及び景品表示法等の遵守に努めております。

また、「Terracuore」につきましては、化粧品を輸入販売する事業者として、医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律を遵守する体制を構築しております。

二．会計監査の状況

当社は、会社法及び金融商品取引法に基づいて東邦監査法人による監査を受けております。当社と同法人または業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

会計監査を執行した会計士の氏名、所属する監査法人及び継続監査年数

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
齋藤義文	東邦監査法人	(注)
木全計介	東邦監査法人	(注)

(注) 継続監査年数が7年を超えないため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	その他
4名	2名

ホ．役員報酬の内容

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	41	41				3
監査役 (社外監査役を除く。)						
社外役員	7	7				3

(注) 取締役支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針を特に定めておらず、その時々業績等を勘案して株主総会において決議された報酬の限度内で個別に取締役会または監査役会で決定しております。

ヘ．業務執行取締役等でない取締役及び社外監査役との責任限定契約

当社と業務執行取締役等でない取締役及び社外監査役は、会社法第423条第1項の賠償責任について、金100万円または会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額まで責任を限定する内容の責任限定契約を締結しております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、コンプライアンス部が担当しており、現在、部長1名、部員1名の計2名体制をとっております。内部監査は、各部門を対象とした内部監査計画書を策定し、各部門の業務活動が法令、会社の諸規程等に則り遂行されているか検証し、経営方針との整合性、経営効率の妥当性の面から必要な助言を行っております。その監査結果を代表取締役社長に報告し、問題がある場合には、社長より改善命令を出し、それを受け被監査部門から提出された改善状況報告書に基づき改善状況を確認しております。また、監査役及び監査法人とも意見交換等を行い業務改善に努めております。

監査役は社外監査役3名体制(常勤者1名を含む。)としております。監査役監査は、監査の方針、監査計画等を策定し、監査役監査規程に基づく公正な監査を実施しております。監査役は、全ての取締役会へ出席し、会計監査及び業務監査を中心として、経営全般に関する監査を行う体制を構築しております。また、内部監査責任者及び監査法人とも意見交換等を行い経営に対する監視の強化と取締役への適宜助言を行っております。

社外取締役及び社外監査役との関係

イ．社外監査役

当社の社外監査役は丸山定雄氏、岩城健氏及び榎本一久氏であります。

社外監査役と当社とは一切の人的関係、資本的关系及び重要な取引関係はありません。

岩城健氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

榎本一久氏は、弁護士の資格を有しており、法律に関する高度な専門知識を有しております。

ロ．社外監査役が企業統治において果たす役割及び機能

社外監査役が企業統治において果たす役割及び機能は、当社と利害関係のない独立した立場から経営を監視・監督し、それぞれがこれまでに社外において経験してきた実務や幅広い知識を経営判断に反映させることであります。

ハ．社外監査役の選任状況に関する考え方

社外監査役による経営に対する助言及び監視・監督は当社にとって不可欠であると考えており、監査役に3名選任しております。

社外監査役を選任するための独立性に関する基準及び方針については定めておりませんが、その選任にあたっては独立性及び適正性から選任しております。

ニ．社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

内部統制についてはコンプライアンス部が運用を担い、監査役及び会計監査人と業務報告等の定期的な打合せを含め必要に応じ随時情報の交換を行うことで連携を高めております。

ホ．その他

当社は、社外取締役を選任しておりません。

雑貨・化粧品の製造・販売を行ういわゆる専門メーカーである当社は、重要な取引や投資等の重要な業務執行について議論し、意思決定することを取締役会の重要な役割としております。重要事項について迅速な意思決定が求められることも少なくありません。このような当社取締役会の役割に照らせば、当社取締役には、当社事業についての十分な知識と経験が求められていると考えております。社外取締役が経営の監督に果たす一般的な有用性を否定するものではありませんが、当社では、当社の事業に必ずしも精通していない社外取締役を招聘すると、意思決定機関としての取締役会の機能が損なわれるおそれがあるため、社外取締役を置くことは相当でないと判断しました。もっとも、現状の体制を機軸としつつ、事業戦略に応じて、社外取締役として適正な人材が得られれば、経営及びガバナンスの更なる強化を図るため、適宜検討をまいります。

株式の保有状況

該当事項はありません。

その他

イ．取締役の定数

当社の取締役は、11名以内とする旨を定款に定めております。

ロ．取締役の選任決議要件

当社は、株主総会での取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

ハ．剰余金の配当の決定機関

当社は、資本政策の機動性を確保するため、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)を取締役会決議により可能とする旨を定款に定めております。

ニ．自己株式取得の決定機関

当社は、資本政策の機動性を確保するため会社法第165条第2項の規定により、自己株式を取締役会の決議で市場取引等により取得することができる旨を定款に定めております。

ホ. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

ヘ. 取締役の責任免除

当社は、取締役がその職務の遂行にあたって期待される役割を十分に発揮できるよう会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、取締役(取締役であった者を含む。)の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

ト. 監査役の責任免除

当社は、監査役がその職務の遂行にあたって期待される役割を十分に発揮できるよう会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

提出会社

前事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
13	

区分	当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	15	2
連結子会社		
計	15	2

【その他重要な報酬の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、コンフォートレター作成業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社は、適正かつ効率的な監査を実現するために、必要な監査日数及び人員等につき当社の会計監査人である東邦監査法人と十分な協議を重ねたうえで、監査報酬を決定しております。

なお、本決定におきましては、監査役会の同意を得ております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。
- (3) 当連結会計年度(平成29年7月1日から平成30年6月30日まで)より連結財務諸表を作成しているため、比較情報を記載しておりません。
- (4) 当社の連結財務諸表及び財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度及び当事業年度より百万円単位で記載することに変更いたしました。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年7月1日から平成30年6月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年7月1日から平成30年6月30日まで)の財務諸表について、東邦監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

当連結会計年度
(平成30年6月30日)

資産の部		
流動資産		
現金及び預金		2,532
受取手形及び売掛金	3	1,607
商品及び製品		2,162
繰延税金資産		204
その他		953
貸倒引当金		11
流動資産合計		7,447
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1	347
土地		290
その他（純額）	1	158
有形固定資産合計		795
無形固定資産		
のれん		699
その他		70
無形固定資産合計		770
投資その他の資産		
繰延税金資産		159
その他		289
貸倒引当金		2
投資その他の資産合計		446
固定資産合計		2,011
繰延資産		
株式交付費		17
繰延資産合計		17
資産合計		9,477

(単位：百万円)

当連結会計年度
(平成30年6月30日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	877
短期借入金	2 1,905
1年内返済予定の長期借入金	2 397
未払法人税等	140
賞与引当金	55
役員賞与引当金	0
返品調整引当金	17
販売促進引当金	14
リコール損失引当金	13
その他	580
流動負債合計	4,002
固定負債	
長期借入金	2 1,158
退職給付に係る負債	165
役員退職慰労引当金	15
その他	96
固定負債合計	1,436
負債合計	5,438
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,509
資本剰余金	1,818
利益剰余金	791
自己株式	82
株主資本合計	4,037
その他の包括利益累計額	
繰延ヘッジ損益	0
為替換算調整勘定	0
その他の包括利益累計額合計	0
純資産合計	4,038
負債純資産合計	9,477

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)	
売上高		9,011
売上原価	1	4,883
売上総利益		4,127
返品調整引当金戻入額		6
返品調整引当金繰入額		7
差引売上総利益		4,127
販売費及び一般管理費	2	3,711
営業利益		415
営業外収益		
受取利息及び配当金		0
デリバティブ評価益		10
為替差益		2
その他		1
営業外収益合計		15
営業外費用		
支払利息		25
支払手数料		15
株主関連費用		87
その他		9
営業外費用合計		137
経常利益		293
特別損失		
減損損失	3	50
リコール損失引当金繰入額		13
その他		0
特別損失合計		63
税金等調整前当期純利益		229
法人税、住民税及び事業税		104
法人税等調整額		170
法人税等合計		66
当期純利益		296
親会社株主に帰属する当期純利益		296

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

当連結会計年度	
(自 平成29年7月1日	
至 平成30年6月30日)	
当期純利益	296
その他の包括利益	
繰延ヘッジ損益	0
為替換算調整勘定	0
その他の包括利益合計	0
包括利益	296
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	296

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	79	388	518	82	904
当期変動額					
新株の発行	1,430	1,430			2,860
剰余金の配当			23		23
親会社株主に帰属する当期純利益			296		296
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,430	1,430	272		3,132
当期末残高	1,509	1,818	791	82	4,037

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1		1	905
当期変動額				
新株の発行				2,860
剰余金の配当				23
親会社株主に帰属する当期純利益				296
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	0	0	0
当期変動額合計	0	0	0	3,132
当期末残高	0	0	0	4,038

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当連結会計年度
(自 平成29年7月1日
至 平成30年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	229
減価償却費	115
減損損失	50
のれん償却額	11
貸倒引当金の増減額(は減少)	6
受取利息及び受取配当金	0
支払利息	25
株主関連費用	87
売上債権の増減額(は増加)	219
たな卸資産の増減額(は増加)	589
仕入債務の増減額(は減少)	264
その他	75
小計	495
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	25
法人税等の支払額	16
営業活動によるキャッシュ・フロー	454
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	309
無形固定資産の取得による支出	2
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 1,430
その他	47
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,789
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	429
長期借入れによる収入	1,000
長期借入金の返済による支出	343
株式の発行による収入	2,834
その他	154
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,907
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,572
現金及び現金同等物の期首残高	959
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,532

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

主要な連結子会社の名称

株式会社シカタ

SHICATA SINGAPORE Pte.Ltd

なお、株式会社シカタおよびその子会社であるSHICATA SINGAPORE Pte.Ltdについては、平成30年4月27日に株式会社シカタの全株式を取得したことにより、当連結会計年度より連結子会社に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品 : 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

なお、一部子会社については、移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 : 定率法

(リース資産を除く) なお、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法を採用しております。

無形固定資産 : 定額法

(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

リース資産 : 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数として、残存価額を零(残価保証の取決めのあるものについては当該残価保証額)とする定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費 : 支出時に全額費用処理しております。

なお、企業規模の拡大のためにする資金調達などの財務活動に係る株式交付費については、繰延資産に計上し、株式交付時から3年間で定額法により償却しております。

(追加情報)

当社では、当連結会計年度において、企業規模の拡大のための資金調達を実施し、当該資金調達に伴う重要な株式交付費が新たに発生いたしました。当社では、従来株式交付費を支出時に全額費用として処理する方法を採用していましたが、企業規模の拡大のための資金調達に伴い発生した株式交付費については、繰延資産に計上し、株式交付のときから3年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法により償却する方法を採用いたしました。

(4) 重要な引当金の計上基準

- 貸倒引当金 : 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金 : 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当期負担額を計上しております。
- 役員賞与引当金 : 役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当期負担額を計上しております。
- 返品調整引当金 : 将来の返品による損失に備えるため、過年度の返品実績等に基づき、返品損失の見込額を計上しております。
- 販売促進引当金 : ギフトカードの利用等に伴い付与したプレミアム及びポイント使用による販売促進費の発生に備えるため、付与額に基づき発生見込額を計上しております。
- リコール損失引当金 : 将来のリコールによる損失に備えるため、リコール損失の見込額を計上しております。
- 役員退職慰労引当金 : 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

当社グループは、非積立型の確定給付制度、確定拠出年金及び前払退職金制度を採用しております。退職一時金制度(非積立型であります。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、当社及び子会社が有する退職一時金制度については、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・商品輸入に伴う外貨建仕入債務、外貨建予定取引

ヘッジ方針

為替の変動リスクを低減する取引に限ることとし、売買益を目的とした投機的な取引は行わないこととしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の外貨建仕入債務等の為替リスクが減殺されているかどうかを検証することによりヘッジの有効性を評価しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1:顧客との契約を識別する。
- ステップ2:契約における履行義務を識別する。
- ステップ3:取引価格を算定する。
- ステップ4:契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5:履行義務を充足したときに又は充足するにつれて収益を識別する。

(2) 適用予定日

平成34年6月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

- 1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
建物及び構築物	618百万円
その他	485百万円
合計	1,104百万円

2 財務制限条項

当社が、取引銀行6行及びリース会社1社と締結しているシンジケート方式によるコミットメント期間付タームローン契約(契約日 平成29年3月27日:当連結会計年度末残高300百万円)及びコミットメントライン契約(契約日 平成29年3月27日:当連結会計年度末残高580百万円)には、財務制限条項が付されております。

保証人(RIZAPグループ株式会社)の各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持する。

保証人(RIZAPグループ株式会社)の各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が損失とならないようにする。

当該コミットメントライン契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。

	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	1,350百万円
借入実行残高	580百万円
差引額	769百万円

当社は、財務基盤の強化及び安定的かつ機動的に資金調達を行うことを目的として、オリックス銀行株式会社とコミットメントライン契約(契約日 平成29年4月28日:当連結会計年度末残高 - 百万円)を締結しております。当該コミットメントライン契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。なお、当該コミットメントライン契約については、上記と同様の財務制限条項が付されております。

	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	300百万円
借入実行残高	-
差引額	300百万円

- 3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれて
おります。

	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
受取手形	13百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額(は戻入額)は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成29年 7月 1日 至 平成30年 6月30日)
売上原価	43百万円

- 2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成29年 7月 1日 至 平成30年 6月30日)
地代家賃	552百万円
販売促進引当金繰入額	4百万円
給与手当	905百万円
賞与引当金繰入額	26百万円
退職給付費用	19百万円
貸倒引当金繰入額	6百万円
役員退職慰労引当金繰入額	0百万円
役員賞与引当金繰入額	1百万円

3 減損損失

当連結会計年度(自 平成29年 7月 1日 至 平成30年 6月30日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
店舗	建物及び構築物 その他	東京都渋谷区他 合計7店舗

(1) 資産のグルーピング

当社グループは、管理会計上の区分に基づいた事業の別により資産のグルーピングを行っております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

小売事業のうち上記の店舗については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる見込みのため、小売事業に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(50百万円)として特別損失に計上いたしました。

(3) 減損損失の内訳

建物及び構築物	39百万円
その他	11百万円

(4) 回収可能価額の算定方法

当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(百万円)

		当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)	
繰延ヘッジ損益：			
当期発生額			0
組替調整額			0
税効果調整前			0
税効果額			0
繰延ヘッジ損益			0
為替換算調整勘定：			
当期発生額			0
為替換算調整勘定			0
その他の包括利益合計			0

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,277,350	2,440,000		14,717,350

(変動事由の概要)

(注) 発行済株式の総数の増加は、公募により2,440,000株の普通株式の発行を実施したことによる増加分であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	374,688			374,688

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年9月28日 定時株主総会	普通株式	23	2.00	平成29年6月30日	平成29年9月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年9月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	43	3.00	平成30年6月30日	平成30年9月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
現金及び預金	2,532百万円
現金及び現金同等物	2,532百万円

- 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式会社シカタの全株式の取得により、同社およびその子会社であるSHICATA SINGAPORE Pte.Ltdを連結子会社化したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに株式会社シカタの株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,700百万円
固定資産	554百万円
のれん	711百万円
流動負債	1,167百万円
固定負債	203百万円
株式の取得価額	1,594百万円
現金及び現金同等物	163百万円
差引：取得のための支出	1,430百万円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

建物及び構築物

工具、器具及び備品

機械及び装置

無形固定資産

ソフトウェア

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入によって資金を調達しております。デリバティブについては、借入金の金利変動リスク及び外貨建取引における為替変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金に係る取引の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

また、グローバルに事業を展開していることから生じる外貨建ての債権は、為替の変動リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、主に建物等の賃貸借契約における敷金及び保証金であり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、短期間で決済されるものであります。また、その一部には商品輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されています。

借入金は、主に運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、返済日は最長で決算日後4年9ヶ月であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、販売管理規程及び与信管理規程に従い、営業債権について、経営情報部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い国内金融機関とのみ取引しております。

市場リスク(為替の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクについて、デリバティブによりヘッジしており、当該デリバティブ取引の一部についてヘッジ会計を採用しております。ヘッジ手段は為替予約取引及び通貨オプション取引、ヘッジ対象は商品輸入に伴う外貨建仕入債務及び外貨建予定取引であります。ヘッジ方針は、外貨建ての輸入及び輸出契約における為替変動リスクを低減する取引に限ることとしております。ヘッジ有効性の評価は、外貨建仕入債務等の為替リスクが減殺されているかどうかを検証することによりヘッジの有効性を評価しております。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めたデリバティブ取引管理規程に従い、資金担当部門が決済責任者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経営情報部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等は、その金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

当連結会計年度(平成30年6月30日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	2,532	2,532	
(2) 受取手形及び売掛金	1,607		
貸倒引当金(1)	11		
	1,595	1,595	
資産計	4,127	4,127	
(1) 支払手形及び買掛金	877	877	
(2) 短期借入金	1,905	1,905	
(3) 長期借入金	1,556	1,555	1
(4) 未払法人税等	140	140	
負債計	4,479	4,478	1
デリバティブ取引(2)	13	13	

1 受取手形及び売掛金については、対応する貸倒引当金を控除しております。

2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(4) 未払法人税等

これらはすべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
当連結会計年度(平成30年6月30日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2,532	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,607	-	-	-
合計	4,139	-	-	-

(注3) 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
当連結会計年度(平成30年6月30日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,905	-	-	-	-	-
長期借入金	397	300	251	218	388	-
合計	2,302	300	251	218	388	-

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成30年6月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

当連結会計年度(平成30年6月30日)

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	429	-	7	7
	通貨オプション取引				
	買建 コール				
	米ドル	379	-	9	9
	売建 プット				
	米ドル	379	-	4	4
	合計	1,187	-	12	12

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

当連結会計年度(平成30年6月30日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建	買掛金			
	米ドル		65	-	0
	合計		65	-	0

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、非積立型の確定給付制度、確定拠出年金及び前払退職金制度を採用しております。

退職一時金制度(非積立型制度であります。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、当社及び子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定拠出制度(確定拠出年金及び前払退職金制度)

	当連結会計年度 (自 平成29年 7月 1日 至 平成30年 6月30日)
確定拠出年金制度への掛金及び前払退職金の支払額(百万円)	15

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)	
	当連結会計年度 (自 平成29年 7月 1日 至 平成30年 6月30日)
退職給付に係る負債の期首残高	4
退職給付費用	5
退職給付の支払額	0
連結子会社の取得による増加	157
退職給付に係る負債の期末残高	165

(2) 退職給付債務と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(百万円)	
	当連結会計年度 (平成30年 6月30日)
非積立型制度の退職給付債務	165
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	165
退職給付に係る負債	165
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	165

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 当連結会計年度 5百万円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
繰延税金資産	
たな卸資産評価損	68 百万円
繰越欠損金	201 百万円
貸倒引当金	4 百万円
固定資産減損損失	16 百万円
資産除去債務	16 百万円
その他	117 百万円
繰延税金資産小計	423 百万円
評価性引当額	60 百万円
繰延税金資産合計	363 百万円
繰延税金負債	
繰延ヘッジ利益	0 百万円
繰延税金負債合計	0 百万円
繰延税金資産の純額	363 百万円

(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
流動資産 - 繰延税金資産	204百万円
固定資産 - 繰延税金資産	159百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
法定実効税率	30.9%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	17.0%
住民税均等割等	7.9%
税率変更による繰延税金資産への影響	1.2%
評価性引当金の増減	87.2%
のれん償却	1.6%
その他	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.1%

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、平成30年4月6日開催の取締役会において、株式会社シカタの全株式を取得し、子会社化することを決議いたしました。

また、当該株式を平成30年4月27日に取得しております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社シカタ

SHICATA SINGAPORE Pte.Ltd

事業の内容 バッグの企画・製造（OEM、ODM事業）、ブランド事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、平成7年の創業以来、デザイン性の高い様々なジャンルの商品を企画・開発し、新しいライフスタイルを提案してきました。当社の商品は、過去に、世界的に権威のあるデザイン賞「iF デザイン賞」を複数受賞し、MoMA（ニューヨーク近代美術館）のパーマネントコレクションに選出されるなど、国際的にも高い評価を受けてきました。現在は、好評を得ているホットプレートなどキッチン家電を中心としたインテリア雑貨ブランド「ブルーノ」、トラベルグッズブランド「ミレスト」、オーガニックコスメブランド「テラクオーレ」をメインに商品を開発しており、卸売、直営店、Eコマースなど様々な販路にて販売しております。

他方、株式会社シカタ（以下、「シカタ」といいます）は、昭和44年12月に創立され、女性向けバッグの国内トップクラスのOEMメーカーとして、大手アパレル、量販店、通信販売会社、問屋をはじめとした多くのお取引先様と長期にわたり取引を行なっております。生地の調達から、商品デザイン、中国委託工場での生産、販売までを一貫して自社で行なう体制を構築し、商品提案力・安定品質・短納期など、お客様がOEMメーカーに対して求める能力を日々向上するように努め、運営しております。

また、SPA事業ではY'SACCS（イザック）ブランドを、全国の百貨店を中心に店舗を展開しており、また、フランスのバッグブランド「LA BAGAGERIE（ラ・バガジェリー）」とライセンス契約を締結し販売しております。

当社はこの度シカタを完全子会社化することにより、シカタと当社とのシナジーを発揮する中で両社の持続的な成長に向けて、迅速に取り組みます。

また、当社の機能性とデザイン力を備えたトラベルグッズブランド「ミレスト」のバッグカテゴリに、シカタのシンプルで高品質なバッグブランド「Y'SACCS」「LA BAGAGERIE」のノウハウを活かすことで更なるブランド価値の向上に努めて参ります。

さらに、当社製造バッグブランド及びシカタが保有する、バッグの企画・製造・販売に関するノウハウ並びに人的及び物的経営資源を相互に活用して、双方の事業の発展と企業価値のさらなる向上を図って参ります。

具体的には事業シナジーとして当社とシカタの生産流通における効率化、シカタのSPA事業に関して当社の企画及びデザイン力を活かしたコラボレーション商品開発、さらに新たなカテゴリーの開発による両企業の収益の拡大を目指して参ります。また、販売部門においても両企業の販売チャネル活用による収益向上、EC分野における販売見直しによる収益構造の強化を進めて参ります。

(3) 企業結合日

平成30年4月27日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100.00%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得するため、当社を取得企業としております。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成30年5月1日から平成30年6月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,594百万円
取得原価		1,594百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

財務調査及び株式価値算定等に対する報酬及び手数料 4百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

711百万円

発生原因

主として、当社と株式会社シカタの生産流通の効率化等の事業シナジーによって期待される超過収益力であり、

償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,700百万円
固定資産	554百万円
資産合計	2,254百万円
流動負債	1,167百万円
固定負債	203百万円
負債合計	1,371百万円

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響

の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載していません。

(資産除去債務関係)

(1) 資産除去債務の概要

当社は、本社オフィス等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。当該資産除去債務については、賃貸借契約に関連する敷金及び保証金が資産に計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

この見積りにあたり、使用見込期間は入居から3～15年間を採用しております。

(3) 資産除去債務の総額の増減

敷金及び保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額のうち、当連結会計年度の負担に属する金額は19百万円であり、当連結会計年度末において敷金及び保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額は102百万円であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に住関連ライフスタイル商品をインテリアショップ等の専門店及びセールスプロモーションを行う法人等への製造卸売部門、直営店及びEコマースによる小売部門の販売チャネルごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、当社のデザイン性の評価の高さから、空間デザインのプロデュースなどのデザインに関する事業活動も行っております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

住関連ライフスタイル商品は、時計や家電などデザイン性の高いインテリア雑貨やオーガニック化粧品等であります。

デザイン事業は、商品関連、住空間関連等のコンセプト・デザインの企画・作成をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために適用した会計処理と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	住関連ライフ スタイル商品 製造卸売事業	住関連ライフ スタイル商品 小売事業	デザイン事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,461	3,539	11	9,011	-	9,011
セグメント間の内部 売上高または振替高	-	-	-	-	-	-
計	5,461	3,539	11	9,011	-	9,011
セグメント利益	1,290	120	10	1,422	1,006	415
セグメント資産	4,464	1,399	-	5,864	3,612	9,477
その他の項目						
減価償却費	26	63	-	89	25	115
減損損失	-	50	-	50	-	50
のれんの償却額	11	-	-	11	-	11
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	16	157	-	174	42	217

(注) 1 セグメント利益の調整額 1,006百万円は、各報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であり、セグメント資産の調整額3,612百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	住関連ライフ スタイル商品 製造卸売事業	住関連ライフ スタイル商品 小売事業	デザイン事業	計		
当期末残高	699	-	-	699	-	699

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

当連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当 事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社	RIZAPグループ 株式会社	東京都 新宿区	16,927	グループの中長期経営 戦略の立案・遂行、グ ループ各社の事業戦略 実行支援・事業活動の 管理	(被所有) 直接 49.6 間接 4.3	役員の兼任	当社銀行借入に対する 債務保証	1,717		
							当社リース債務に対す る債務保証	17		
							資金の貸付	2,000		
							資金の返済	2,000		
							利息の受取	0		

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社は、金融機関からの借入及び一部のリース契約に対し、親会社のRIZAPグループ株式会社より債務保証を受けております。なお、債務保証の取引金額は、期末借入金残高及び期末リース債務残高を記載しております。また、当該債務保証につきましては、保証料の支払を行っておりません。

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

RIZAPグループ株式会社(札幌証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
1株当たり純資産額	281円54銭
1株当たり当期純利益	20円98銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	296
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	296
普通株式の期中平均株式数(株)	14,128,744

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	4,038
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	4,038
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	14,342,662

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,635	1,905	1.05	
1年以内に返済予定の長期借入金	305	397	1.19	
1年以内に返済予定のリース債務	23	39	1.86	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	560	1,158	1.14	2019年9月30日～ 2023年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	57	64	1.73	2019年7月1日～ 2023年8月22日
合計	2,581	3,564		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

- 2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	300	251	218	388
リース債務	29	18	10	5

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)				9,011
税金等調整前四半期(当期)純利益 (百万円)				229
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)				296
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)				20.98

(注) 第4四半期連結会計期間から連結財務諸表を作成しているため、第1四半期、第2四半期及び第3四半期の数値は記載しておりません。

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)				16.23

(注) 第4四半期連結会計期間から連結財務諸表を作成しているため、第1四半期、第2四半期及び第3四半期の数値は記載しておりません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年 6月30日)	当事業年度 (平成30年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	959	2,380
受取手形	2 77	2 72
売掛金	3 977	3 802
商品及び製品	1,189	1,760
前払費用	177	169
繰延税金資産	53	133
その他	347	3 511
貸倒引当金	0	7
流動資産合計	3,780	5,823

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
固定資産		
有形固定資産		
建物	176	233
工具、器具及び備品	75	87
その他	97	62
有形固定資産合計	349	383
無形固定資産		
リース資産	32	52
その他	10	10
無形固定資産合計	43	63
投資その他の資産		
関係会社株式	-	1,598
繰延税金資産	-	91
その他	223	255
貸倒引当金	0	-
投資その他の資産合計	223	1,945
固定資産合計	616	2,392
繰延資産		
株式交付費	-	17
繰延資産合計	-	17
資産合計	4,396	8,233

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年6月30日)		当事業年度 (平成30年6月30日)	
負債の部				
流動負債				
支払手形		201		298
買掛金		261		402
短期借入金	1	1,635	1	1,265
1年内返済予定の長期借入金	1	305	1	385
未払金	3	175	3	263
未払費用		111		106
未払法人税等		3		121
賞与引当金		-		22
返品調整引当金		6		7
販売促進引当金		10		14
リコール損失引当金		-		13
その他		117		53
流動負債合計		2,827		2,953
固定負債				
長期借入金	1	560	1	1,138
その他		103		93
固定負債合計		663		1,232
負債合計		3,491		4,185

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	79	1,509
資本剰余金		
資本準備金	388	1,818
資本剰余金合計	388	1,818
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	518	801
利益剰余金合計	518	801
自己株式	82	82
株主資本合計	904	4,047
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	1	0
評価・換算差額等合計	1	0
純資産合計	905	4,047
負債純資産合計	4,396	8,233

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
売上高	2 7,205	2 8,306
売上原価	3,925	4,387
売上総利益	3,280	3,918
返品調整引当金戻入額	5	6
返品調整引当金繰入額	6	7
差引売上総利益	3,279	3,917
販売費及び一般管理費	1、2 2,878	1、2 3,504
営業利益	401	413
営業外収益		
受取利息	0	2 0
その他	8	1
営業外収益合計	8	2
営業外費用		
支払利息	28	23
株主関連費用	33	87
その他	13	23
営業外費用合計	75	134
経常利益	334	280
特別利益		
新株予約権戻入益	11	-
特別利益合計	11	-

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日)	当事業年度 (自 平成29年 7月 1日 至 平成30年 6月30日)
特別損失		
固定資産除却損	1	-
減損損失	12	50
リコール損失引当金繰入額	-	13
その他	0	0
特別損失合計	13	63
税引前当期純利益	332	217
法人税、住民税及び事業税	3	82
法人税等調整額	33	172
法人税等合計	37	89
当期純利益	295	306

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月 30日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	78	386	386	223	223
当期変動額					
剰余金の配当					
新株の発行	1	1	1		
当期純利益				295	295
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	1	1	1	295	295
当期末残高	79	388	388	518	518

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	82	606			11	617
当期変動額						
剰余金の配当						
新株の発行		3			0	3
当期純利益		295				295
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			1	1	11	10
当期変動額合計		298	1	1	11	288
当期末残高	82	904	1	1		905

当事業年度（自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	79	388	388	518	518
当期変動額					
剰余金の配当				23	23
新株の発行	1,430	1,430	1,430		
当期純利益				306	306
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	1,430	1,430	1,430	282	282
当期末残高	1,509	1,818	1,818	801	801

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	82	904	1	1		905
当期変動額						
剰余金の配当		23				23
新株の発行		2,860				2,860
当期純利益		306				306
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			0	0		0
当期変動額合計		3,142	0	0		3,142
当期末残高	82	4,047	0	0		4,047

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 : 移動平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品 : 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 : 定率法

(リース資産を除く) なお、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法を採用しております。

無形固定資産 : 定額法

(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

リース資産 : 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めのあるものについては当該残価保証額)とする定額法

(3) 繰延資産の処理方法

株式交付費 : 支出時に全額費用処理しております。

なお、企業規模の拡大のためにする資金調達などの財務活動に係る株式交付費については、繰延資産に計上し、株式交付時から3年間で定額法により償却しております。

(追加情報)

当社では、当事業年度において、企業規模の拡大のための資金調達を実施し、当該資金調達に伴う重要な株式交付費が新たに発生いたしました。

当社では従来、株式交付費を支出時に全額費用として処理する方法を採用してはいたしましたが、当該株式交付費については企業規模の拡大のための資金調達から生じたものであることから、繰延資産に計上し、株式交付時から3年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法により償却する方法を採用いたしました。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金 : 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 : 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

返品調整引当金 : 将来の返品による損失に備えるため、過年度の返品実績等に基づき、返品損失の見込額を計上しております。

販売促進引当金 : ギフトカードの利用等に伴い付与したプレミアム及びポイント使用による販売促進費の発生に備えるため、付与額に基づき発生見込額を計上しております。

リコール損失引当金 : 将来のリコールによる損失に備えるため、リコール損失の見込額を計上しております。

退職給付引当金 : 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・商品輸入に伴う外貨建仕入債務、外貨建予定取引

ヘッジ方針

為替の変動リスクを低減する取引に限ることとし、売買益を目的とした投機的な取引は行わないこととしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の外貨建仕入債務等の為替リスクが減殺されているかどうかを検証することによりヘッジの有効性を評価しております。

(6) その他財務諸表の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理してあります。

(表示方法の変更)

当期より連結財務諸表を作成することになったことを受け、特例財務諸表提出会社として、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

当該表示方法の変更により影響を受ける主な項目に係る前事業年度における金額は以下のとおりであります。

(貸借対照表関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「仕掛品」20百万円、「原材料及貯蔵品」64百万円、「前渡金」66百万円、「未収入金」171百万円は、「その他」に含めて表示しております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「有形固定資産」の「機械及び装置(純額)」10百万円、「リース資産(純額)」41百万円、「建設仮勘定」45百万円は、「その他」に含めて表示しております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「無形固定資産」の「商標権」7百万円、「意匠権」0百万円、「ソフトウェア」2百万円、「電話加入権」0百万円は、「その他」に含めて表示しております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「出資金」0百万円、「破産更生債権等」0百万円、「長期前払費用」42百万円、「敷金及び保証金」180百万円は、「その他」に含めて表示しております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「リース債務」23百万円、「未払消費税等」30百万円、「前受金」5百万円、「預り金」5百万円は、「その他」に含めて表示しております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「固定負債」の「リース債務」57百万円、「受入保証金」28百万円、「退職給付引当金」4百万円は、「その他」に含めて表示しております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「商品売上高」5,091百万円、「製品売上高」1,984百万円、「手数料収入」128百万円は、「売上高」7,205百万円として表示しております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「商品売上原価」2,227百万円、「製品売上原価」1,697百万円等は、「売上原価」3,925百万円として表示しております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「為替差益」6百万円は、「その他」に含めて表示しております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「支払手数料」12百万円、「売上割引」0百万円は、「その他」に含めて表示しております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「リコール損失」0百万円は、「その他」に含めて表示しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同条第2項ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 財務制限条項

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(連結貸借対照表関係) 2 財務制限条項」の内容と同一であるため、当該箇所をご参照ください。

2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
受取手形		12百万円

3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
短期金銭債権	135百万円	37百万円
短期金銭債務	15百万円	52百万円

(損益計算書関係)

- 1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度34.1%、当事業年度33.2%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度65.9%、当事業年度66.8%であります。

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
給与手当	757百万円	845百万円
地代家賃	419百万円	545百万円
退職給付費用	16百万円	16百万円
貸倒引当金繰入額	0百万円	6百万円
賞与引当金繰入額	0百万円	19百万円
販売促進引当金繰入額	1百万円	4百万円
減価償却費	61百万円	82百万円

2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
営業取引による取引高		
売上高	153百万円	62百万円
販売費及び一般管理費	8百万円	6百万円
営業取引以外の取引による取引高	百万円	0百万円

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	当事業年度 (平成30年6月30日)
子会社株式	1,598
計	1,598

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	46百万円	55百万円
繰越欠損金	195百万円	115百万円
貸倒引当金	0百万円	2百万円
固定資産減損損失	8百万円	16百万円
資産除去債務	12百万円	15百万円
その他	15百万円	35百万円
小計	279百万円	241百万円
評価性引当額	225百万円	15百万円
繰延税金資産合計	53百万円	225百万円
繰延税金負債		
繰延ヘッジ利益		0百万円
繰延税金負債合計		0百万円
繰延税金資産の純額	53百万円	225百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
法定実効税率 (調整)	33.8%	30.9%
交際費等永久に損金に算入されない項目		12.2%
住民税均等割等	1.2%	7.8%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.7%	0.8%
評価性引当金増減額	25.5%	92.9%
その他	0.1%	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.3%	41.2%

(企業結合等関係)

取得による企業結合

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載されているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	176	133	39 (39)	36	233	195
	工具、器具及び備品	75	68	11 (11)	45	87	406
	その他	97	273	293	14	62	44
	計	349	475	344	96	383	645
無形固定資産	リース資産	32	32		12	52	32
	その他	10	2		2	10	13
	計	43	34		15	63	45

(注) 1 当期減少額の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	店舗	内装設備	133百万円
工具、器具及び備品	店舗	内装設備	38百万円
	協力工場	金型	22百万円

3 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	店舗	内装設備	39百万円
工具、器具及び備品	店舗	内装設備	11百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	0	7	0	7
賞与引当金		22		22
返品調整引当金	6	7	6	7
販売促進引当金	10	14	10	14
リコール損失引当金		13		13

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (百万円)	1,756	4,077	6,059	8,306
税引前四半期(当期)純利益 (百万円)	76	121	128	217
四半期(当期)純利益 (百万円)	48	67	63	306
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	3.60	4.83	4.52	21.69

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額または1株当たり四半期純損失金額 (円)	3.60	1.30	0.26	16.94

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日 6月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告としております。 ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載します。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは、次の通りです。 http:// www.idea-in.com/
株主に対する特典	毎年6月30日の株主名簿に記載または記録された株主様に、優待商品を記載したカタログを送付いたします。 (贈呈基準) 100株以上200株未満所有の株主様 9,000円相当の当社グループ商品から、ご希望の優待商品をお選び頂き、贈呈いたします。 200株以上400株未満所有の株主様 18,000円相当の当社グループ商品から、ご希望の優待商品をお選び頂き、贈呈いたします。 400株以上600株未満所有の株主様 24,000円相当の当社グループ商品から、ご希望の優待商品をお選び頂き、贈呈いたします。 600株以上1000株未満所有の株主様 30,000円相当の当社グループ商品から、ご希望の優待商品をお選び頂き、贈呈いたします。 1,000株以上所有の株主様 36,000円相当の当社グループ商品から、ご希望の優待商品をお選び頂き、贈呈いたします。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第22期)	自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日	平成29年9月29日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書及びその添付書類	事業年度 (第22期)	自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日	平成29年9月29日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書及び確認書	第23期 第1四半期	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	平成29年11月13日 関東財務局長に提出。
	第23期 第2四半期	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	平成30年2月13日 関東財務局長に提出。
	第23期 第3四半期	自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日	平成30年5月14日 関東財務局長に提出。
	第23期 第3四半期	自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日	平成30年5月18日 関東財務局長に提出。
(5) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書		平成29年10月2日 関東財務局長に提出。
	金融商品取引法第24条の5第4項ならびに企業内容の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書		平成30年3月27日 関東財務局長に提出。
	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第8号の2の規定に基づく臨時報告書		平成30年4月6日 関東財務局長に提出。
(6) 有価証券届出書及び添付書類	公募による新株式発行(一般募集)及び株式売出し(オーバーアロットメントによる売出し)		平成29年7月18日 関東財務局長に提出。
(7) 有価証券届出書及び添付書類	第三者割当による新株式発行		平成29年7月18日 関東財務局長に提出。
(8) 有価証券届出書の訂正届出書	上記(6)の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。		平成29年7月20日 関東財務局長に提出。
	上記(7)の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。		平成29年7月25日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年9月27日

株式会社イデアインターナショナル
取締役会 御中

東邦監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	齋藤	義文
指定社員 業務執行社員	公認会計士	木全	計介

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イデアインターナショナルの平成29年7月1日から平成30年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イデアインターナショナル及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社イデアインターナショナルの平成30年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社イデアインターナショナルが平成30年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年9月27日

株式会社イデアインターナショナル
取締役会 御中

東邦監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	齋藤	義文
指定社員 業務執行社員	公認会計士	木全	計介

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イデアインターナショナルの平成29年7月1日から平成30年6月30日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イデアインターナショナルの平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。